

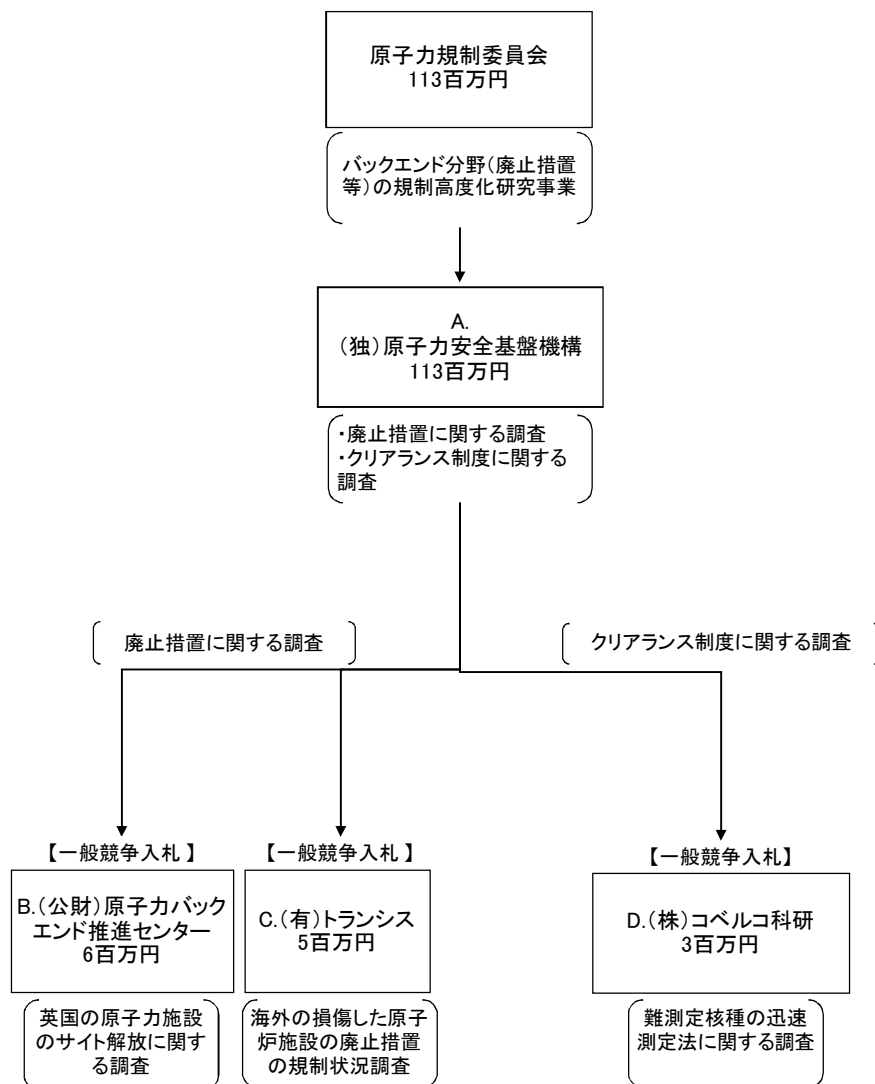
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	バックエンド分野(廃止措置等)の規制高度化研究事業(運営費交付金)		<b>担当部局庁</b>	原子力規制委員会原子力規制庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度・平成26年度		<b>担当課室</b>	安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)		安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当) 小原 薫		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		<b>政策・施策名</b>	いずれの施策にも関連しないもの				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海外の規制制度を参考に我が国の廃止措置規制の評価を行い、改善点を抽出し、廃止措置に係る基準整備に資する。また、これらの施設におけるクリアランスについて、認可基準及び確認検査基準の整備を行うことで、適切な制度運用に資することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	廃止措置については、今後整備が必要となっている事項(例えば、廃止措置の終了確認の具体的な方法等)の整備と、IAEA安全要件との整合性を念頭に廃止措置制度の継続的な改善に資する検討を行う。クリアランスについては、原子力施設から発生する種々の対象物に対する測定方法の妥当性確認方法及びクリアランス確認要領の整備を行うとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に由来するフォールアウトへの対応を含めた国内外のクリアランス制度運用状況を整理する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	133	113	86	25	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	133	113	86	25	
		執行額	-	133	113			
	執行率(%)	-	100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	プロジェクトの成果が反映され、廃止措置制度の規制基準整備が継続的に改善されること。また、クリアランスに関する認可基準等が整備されること。指標は、廃止措置及びクリアランスに関する規制制度の改善等を含め、本事業で実施した全プロジェクトのうち所期の研究成果目標が達成されたと専門家による外部評価において判断されたプロジェクト数とした。		成果実績	プロジェクト数	-	2	2	2
			達成度	%	-	100	100	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業において実施したプロジェクト数		活動実績(当初見込み)	プロジェクト数	-	2	2	-
					-	(2)	(2)	(2)
<b>単位当たりコスト</b>	27,000(千円/プロジェクト)		算出根拠	24年度の執行額(54百万円)と24年度の実施プロジェクト数(2プロジェクト)から算出された値				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	廃止措置終了確認の具体的な方法に関する検討	17	10	廃止措置終了確認に関する試験の終了による減				
	クリアランス確認技術高度化調査	10	9					
	核燃料サイクル施設におけるクリアランス確認技術調査	32	0	模擬線源を用いた放射能濃度測定試験の終了による減				
	クリアランス制度運用状況調査	20	0	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴うフォールアウトの影響に関する調査の終了による減				
	諸経費	6	6					
	計	86百万円	25百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	今後、本格化が予測される廃止措置に備え、国は廃止措置時の廃棄物の管理方法等について検討する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	中間段階の支出では一般競争入札による効率化により事業実施主体(独立行政法人原子力安全基盤機構)の中で支出の合理化が図られているほか、事業者からのクリアランス認可申請等に対応した柔軟な運用を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に由来するフォールアウトにより汚染された資材等のクリアランス基準及び放射性廃棄物でない廃棄物の基準上の取扱いについての検討結果が、規制機関のガイドラインに反映され、当該取扱いに係る保安規定の変更認可のための審査に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。また、その成果は規制機関のガイドラインの整備等において有効に活用される。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	104	平成24年	368

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.独立行政法人原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	放射線測定機器	19			
その他	模擬線源等の引渡し	14			
外部請負	公益財団法人 英国の原子力施設のサイト解放に関する調査	6			
外部請負	民間企業 海外の損傷した原子炉施設の廃止措置 の規制状況調査	5			
その他	委員謝金、委員旅費、印刷費、翻訳費 等	4			
外部請負	民間企業 難測定核種の迅速測定法に関する調査	3			
その他	模擬線源等の保管管理	2			
旅費	職員旅費	1			
計		54	計		0
B.公益財団法人原子力バックエンド推進センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	英国の原子力施設のサイト解放に関する調査	6			
計		6	計		0
C.有限会社トランス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	海外の損傷した原子炉施設の廃止措置の 規制状況調査	5			
計		5	計		0
D.株式会社コベルコ科研			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	難測定核種の迅速測定法に関する調査	3			
計		3	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 独立行政法人原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人原子力安全基盤機構	・廃止措置に関する調査 ・クリアランス制度に関する調査	113	-	-

### B. 公益財団法人原子力バックエンド推進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人バックエンド推進センター	英国の原子力施設のサイト解放に関する調査	6	3	98%

### C. 有限会社トランス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社トランス	海外の損傷した原子炉施設の廃止措置の規制状況調査	5	4	96%

### D. 株式会社コベルコ科研

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コベルコ科研	難測定核種の迅速測定法に関する調査	3	1	28%